

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第97期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ニッタ株式会社
【英訳名】	Nitta Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 村 精 一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
【電話番号】	06 6563 1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートセンター長 懸 上 耕 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
【電話番号】	06 6563 1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートセンター長 懸 上 耕 一
【縦覧に供する場所】	ニッタ株式会社東京支店  (東京都中央区銀座八丁目2番1号)  ニッタ株式会社名古屋支店  (名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	44,354	44,112	90,276
経常利益 (百万円)	7,248	6,443	14,601
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,831	5,482	12,131
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,854	3,745	16,799
純資産額 (百万円)	150,021	156,017	154,176
総資産額 (百万円)	175,597	182,602	179,931
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	209.13	197.85	436.73
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.0	85.0	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	472	6,415	7,007
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,294	1,744	6,930
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,114	2,149	5,217
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	32,449	36,936	35,061

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策等の影響による不透明感がみられるものの、多くの地域で景気の持ち直しの動きがみられました。また、国内経済については、米国関税政策の影響や物価上昇など、景気の下振れリスクが残るものの、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復がみられました。

当社グループにおきましては、物流業界向けで需要が堅調に推移し、自動車業界向けで回復の兆しが見られましたが、その他の業界では足踏みの状況が続きました。

このような環境下、当中間連結会計期間の連結売上高は、441億1千2百万円と前年同期比2億4千1百万円の減少(0.5%減)となりました。損益面では、人件費や運賃の上昇、損失補償による一時的なコスト計上などがありましたが、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、営業利益は25億8千万円と、前年同期比1千7百万円の増加(0.7%増)となりました。また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要は堅調であったものの、自動車業界向けの需要が中国などで減少したことにより、64億4千3百万円と前年同期比8億5百万円の減少(11.1%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は54億8千2百万円と、前年同期比3億4千8百万円の減少(6.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

##### ベルト・ゴム製品事業

国内では、物流業界向けや食品業界向けのベルト製品が回復傾向となり、電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調に推移しました。海外では、米国での物流業界向けのベルト製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は145億1千6百万円と前年同期比1千3百万円の増加(0.1%増)となりました。セグメント利益は、16億5千1百万円と前年同期比2億8百万円の増加(14.5%増)となりました。

##### ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向けの需要が足踏みの状況でありましたが、自動車業界向け製品が回復傾向となりました。海外では、北米で自動車業界向け製品が回復傾向となり、中国で自動車製造ライン向けのメカトロ製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は159億4千4百万円と前年同期比2百万円の増加(0.0%増)となりました。セグメント利益は、2億2百万円と前年同期比1億3千7百万円の減少(40.5%減)となりました。

##### 化工品事業

国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。海外では、中国で鉄道向けゴム製品が低調となりました。

以上の結果、売上高は57億5百万円と前年同期比4億3千万円の減少(7.0%減)となりました。セグメント利益は、5億4百万円と前年同期比5千6百万円の増加(12.6%増)となりました。

#### その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や電子部品、製薬業界等のクリーンルーム向けが堅調に推移し、測定器の需要が回復傾向となりましたが、販売子会社の取扱品の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は54億7千3百万円と前年同期比3千4百万円の減少(0.6%減)となりました。セグメント利益は、3千2百万円と前年同期比3千1百万円の減少(48.7%減)となりました。

#### 不動産事業

テナント収入の増加により、売上高は5億1千万円と前年同期比6千5百万円の増加(14.7%増)となりましたが、賃貸物件の修繕費が増加し、セグメント利益は、1億6千6百万円と前年同期比5百万円の減少(3.4%減)となりました。

#### 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調であったため、売上高は12億4千5百万円と前年同期比1億2千2百万円の増加(10.9%増)となり、セグメント利益は、9億9千4百万円と前年同期比7千万円の増加(7.7%増)となりました。

#### その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は、7億1千7百万円と前年同期比1千9百万円の増加(2.8%増)となりましたが、セグメント利益は、5千1百万円と前年同期比4千1百万円の減少(45.0%減)となりました。

#### 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し26億7千1百万円増加し、1,826億2百万円となりました。流動資産は、得意先に対する売掛債権の回収早期化などにより売掛債権が減少し、前連結会計年度末と比較し、10億1千9百万円減少の832億4千3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し36億9千万円増加し、993億5千9百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末と比較し、8億3千万円増加の265億8千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し18億4千万円増加し、1,560億1千7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金が増加したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、369億3千6百万円(前年同期比44億8千7百万円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億1千5百万円の収入(前年同期比59億4千3百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億4千4百万円の支出(前年同期比35億4千9百万円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億7千8百万円等があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億4千9百万円の支出(前年同期比9億6千5百万円の支出減)となりました。これは主に配当金の支払額20億5千7百万円があったことによるものです。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、11億8百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,272,503	29,272,503	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	29,272,503	29,272,503		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		29,272,503		8,060		7,608

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	3,057	10.98
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,842	10.21
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,301	8.26
合同会社オンガホールディングス	堺市堺区中三国ヶ丘町1丁3-36	1,430	5.14
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,221	4.38
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	996	3.58
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	709	2.55
新田 忠	長野県北佐久郡軽井沢町	498	1.78
ニッタ従業員持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	454	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常代)(株)みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	439	1.57
計		13,949	50.13

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 当社の自己株式1,445千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。なお、自己株式には従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式85千株は含んでおりません。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3,057千株  
(株)日本カストディ銀行(信託口) 1,221千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,445,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,763,900	277,639	
単元未満株式	普通株式 62,703		
発行済株式総数	29,272,503		
総株主の議決権		277,639	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式 85,400株(議決権854個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)を含めております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,445,900	-	1,445,900	4.93
計		1,445,900	-	1,445,900	4.93

- (注) 1. 従業員持株会信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。
2. 2025年4月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、3,585株減少しております。
3. 2025年7月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、15,287株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,515	33,331
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 18,467	17,006
電子記録債権	<sup>1</sup> 9,502	7,887
有価証券	6,697	6,697
棚卸資産	<sup>2</sup> 15,637	<sup>2</sup> 15,593
その他	2,461	2,746
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	84,262	83,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,392	15,832
機械装置及び運搬具（純額）	4,733	4,405
工具、器具及び備品（純額）	1,173	1,163
土地	5,604	5,603
建設仮勘定	2,079	1,610
その他（純額）	1,313	1,305
有形固定資産合計	30,297	29,921
無形固定資産		
のれん	53	36
その他	648	812
無形固定資産合計	702	848
投資その他の資産		
投資有価証券	60,444	64,286
長期貸付金	178	221
退職給付に係る資産	2,690	2,810
繰延税金資産	545	539
その他	818	740
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	64,669	68,589
固定資産合計	95,668	99,359
資産合計	179,931	182,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,758	7,164
電子記録債務	1 2,364	3,540
未払法人税等	1,264	694
賞与引当金	1,097	1,256
その他	4,512	5,403
流動負債合計	17,997	18,060
固定負債		
長期借入金	19	-
繰延税金負債	3,982	4,907
退職給付に係る負債	1,822	1,761
その他	1,932	1,855
固定負債合計	7,756	8,525
負債合計	25,754	26,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	6,586	6,610
利益剰余金	124,072	127,497
自己株式	3,929	3,800
株主資本合計	134,790	138,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,806	7,472
為替換算調整勘定	11,681	8,306
退職給付に係る調整累計額	1,113	1,063
その他の包括利益累計額合計	18,601	16,841
非支配株主持分	784	806
純資産合計	154,176	156,017
負債純資産合計	179,931	182,602

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	44,354	44,112
売上原価	32,416	31,695
売上総利益	11,937	12,416
販売費及び一般管理費	9,374	9,836
営業利益	2,563	2,580
営業外収益		
受取利息	122	109
受取配当金	193	266
業務受託料	77	81
持分法による投資利益	4,221	3,795
為替差益	217	-
その他	91	105
営業外収益合計	4,923	4,358
営業外費用		
支払利息	31	33
業務受託費用	71	73
訴訟関連費用	80	295
為替差損	-	73
その他	53	19
営業外費用合計	237	496
経常利益	7,248	6,443
特別利益		
固定資産売却益	5	5
その他	0	-
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	5	8
投資有価証券評価損	-	64
災害による損失	1	-
特別損失合計	8	72
税金等調整前中間純利益	7,245	6,376
法人税、住民税及び事業税	821	659
法人税等調整額	537	189
法人税等合計	1,358	849
中間純利益	5,887	5,526
非支配株主に帰属する中間純利益	55	44
親会社株主に帰属する中間純利益	5,831	5,482

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	5,887	5,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	1,666
為替換算調整勘定	2,446	1,484
退職給付に係る調整額	18	42
持分法適用会社に対する持分相当額	2,364	1,921
その他の包括利益合計	4,966	1,781
中間包括利益	10,854	3,745
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,769	3,723
非支配株主に係る中間包括利益	85	22

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益	7,245	6,376
減価償却費	1,646	1,523
のれん償却額	76	16
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	12	120
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	138	119
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	0	0
受取利息及び受取配当金	315	376
支払利息	31	33
為替差損益（ は益 ）	141	10
持分法による投資損益（ は益 ）	4,221	3,795
投資有価証券売却損益（ は益 ）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	64
投資事業組合運用損益（ は益 ）	1	2
固定資産除売却損益（ は益 ）	1	2
売上債権の増減額（ は増加 ）	99	2,705
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	410	323
仕入債務の増減額（ は減少 ）	3,391	140
その他	408	636
小計	85	6,497
利息及び配当金の受取額	944	1,190
利息の支払額	32	33
法人税等の支払額	525	1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	6,415
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
定期預金の増減額（ は増加 ）	102	53
有形固定資産の取得による支出	4,914	1,278
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	99	225
投資有価証券の取得による支出	206	357
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	100
投資事業組合からの分配による収入	8	-
貸付けによる支出	0	50
貸付金の回収による収入	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,294	1,744
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
長期借入金の返済による支出	131	19
自己株式の取得による支出	1,099	-
自己株式の売却による収入	133	139
配当金の支払額	1,882	2,057
その他	134	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,114	2,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	646
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	7,050	1,875
現金及び現金同等物の期首残高	39,499	35,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,449	36,936

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	32 百万円	百万円
電子記録債権	56	
支払手形	4	
電子記録債務	85	

## 2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	9,001 百万円	9,238 百万円
仕掛品	1,090	1,037
原材料及び貯蔵品	5,545	5,317

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び賞与	2,644 百万円	2,809 百万円
賞与引当金繰入額	572	648
退職給付費用	79	106
貸倒引当金繰入額	0	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	29,925 百万円	33,331 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,974	2,892
コマーシャルペーパー、信託受益権 (有価証券)	5,498	6,496
現金及び現金同等物	32,449	36,936

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,882	67	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

(注) 2024年 6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 1日 取締役会	普通株式	1,835	66	2024年 9月30日	2024年12月 5日	利益剰余金

(注) 2024年11月 1日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 9月 6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株を取得したことにより、自己株式が1,099百万円増加しました。

また、2024年 9月 6日開催の取締役会決議に基づき、2024年 9月17日付で自己株式1,000,000株を消却したことにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ2,492百万円減少しました。なお、この自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が6,586百万円、利益剰余金が119,561百万円、自己株式が4,015百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,057	74	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

(注) 2025年 6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7日 取締役会	普通株式	2,003	72	2025年 9月30日	2025年12月 5日	利益剰余金

(注) 2025年11月 7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 6 百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,502	15,942	6,135	5,508	444	1,122	43,656	697	44,354		44,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19		83	3	141	166	415	7	422	422	
計	14,522	15,942	6,219	5,511	586	1,289	44,071	704	44,776	422	44,354
セグメント利益又 は損失( )	1,443	340	447	63	172	924	3,390	92	3,483	920	2,563

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 920百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,516	15,944	5,705	5,473	510	1,245	43,395	717	44,112		44,112
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22		0	1	142	160	326	3	329	329	
計	14,538	15,944	5,705	5,475	652	1,405	43,722	720	44,442	329	44,112
セグメント利益又 は損失( )	1,651	202	504	32	166	994	3,552	51	3,603	1,022	2,580

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,022百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 1,022百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計		
日本	7,567	10,108	4,850	5,223		1,122	28,871	697	29,569
アジア・オセアニア	2,270	4,421	1,169	285			8,147		8,147
北米・南米	3,290	1,340					4,630		4,630
ヨーロッパ	1,368	26	115				1,510		1,510
その他	5	45					50		50
顧客との契約から生じる収益	14,502	15,942	6,135	5,508		1,122	43,211	697	43,909
その他の収益					444		444		444
外部顧客への売上高	14,502	15,942	6,135	5,508	444	1,122	43,656	697	44,354

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計		
日本	7,082	9,972	4,490	5,223		1,245	28,013	717	28,731
アジア・オセアニア	2,275	4,376	1,015	250			7,918		7,918
北米・南米	3,851	1,497					5,348		5,348
ヨーロッパ	1,304	38	199				1,542		1,542
その他	3	59					62		62
顧客との契約から生じる収益	14,516	15,944	5,705	5,473		1,245	42,885	717	43,602
その他の収益					510		510		510
外部顧客への売上高	14,516	15,944	5,705	5,473	510	1,245	43,395	717	44,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	209円13銭	197円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,831	5,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,831	5,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,885	27,711

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間177千株、当中間連結会計期間104千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2025年9月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施することを決議し、以下の通り自己株式を取得いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、2025年6月9日に、当社の株主(2025年3月31日時点の株主順位:第3位)であるアイビーピー株式会社(以下、「アイビーピー」といいます。)(2025年3月31日時点の所有株式数は2,301,000株(2025年3月31日時点の所有割合:8.27%))より、その所有する当社普通株式の一部である当社普通株式400,000株(以下、「応募意向株式」といいます。)を売却する意向があり、かかる当社普通株式を当社において自己株式の公開買付けの方法により取得することを検討してほしいとの初期的な打診を受けました。なお、アイビーピーは、当社の創業家である新田浩士氏及び新田任子氏が代表取締役を務める資産管理会社です。

当社は、アイビーピーから上記打診を受けた2025年6月9日以降、かかる自己株式の取得を実施することの是非についての初期的な検討を行ったところ、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、その条件次第では、アイビーピーからの打診に応じる意義はあると考えるに至り、当社として、その実施の是非やタイミングについて具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当社が応募意向株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断いたしました。具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性、公開買付けの手法による場合には市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であり、当該ディスカウントを行った価格で買付けを行った場合には、市場で取引されている価格との乖離による経済合理性の観点から応募予定株主以外の株主による応募は限定的となると考えられ、当社による応募意向株式の取得の確実性が高まり、また、当社資産の社外流出の抑制につながること、及び応募予定株主以外の株主にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を踏まえて応募する機会を確保すること等を考慮し、十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得対象株式の種類	: 当社普通株式
取得し得る株式の総数	: 440,100株(上限)
株式の取得価額の総額	: 1,606,365,000円(上限)
取得期間	: 2025年9月8日から2025年11月28日まで
取得の方法	: 自己株式の公開買付け

3. 本公開買付の概要

買付け予定の株式数	: 440,000株
買付け等の価格	: 普通株式1株につき、3,650円
買付け等の期間	: 2025年9月8日から2025年10月7日まで(20営業日)
公開買付開始公告日	: 2025年9月8日
決済の開始日	: 2025年11月4日

4. 自己株式の取得結果

本公開買付けの結果、2025年11月4日に当社普通株式400,000株(取得価額1,460,000,000円)を取得いたしました。

## 2 【その他】

第97期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の中間配当については、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,003百万円
1株当たりの金額	72円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

ニッタ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中尾志都
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池内正文

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。